

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省2-④)

施策目標		4.2 情報化を推進する						担当部局名	総合政策局			作成責任者名	情報政策課長 橋本 亮二 行政情報化推進課長 二俣 芳美			
施策目標の概要及び達成すべき目標		国土交通省及び交通分野における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害の発生を防ぐことにより国民生活・社会経済活動の安全を保つ。						施策目標の評価結果			政策体系上の位置付け	1.1 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		政策評価実施予定時期	令和3年8月	
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		目標値設定年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度									
139 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数		0件	平成24年度	3件	2件	0件	2件	2件	/	0件	毎年度	近年、政府機関や交通分野においてもITの利活用が急速に進展してきており、それに伴いIT障害発生リスクも高まってきている。そのため、豊かな国民生活の実現、並びに経済社会の活力の向上や持続的発展において、IT障害を確実に防止するための施策を行うことは極めて重要であると考えており、今後も継続的な取り組みが必要のため、国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数を限りなくゼロとすることを目指し、目標値を0件として設定した。				
達成手段(開始年度)	R2年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R2年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R2年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		29年度(百万円)	30年度(百万円)	元年度(百万円)												
(1) 国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費(平成28年度)	0506	8 (8)	5 (5)	14 (14)	5	サイバー空間と実空間との一体化が進展する中、重要インフラ事業者だけでなくそれ以外の事業者に対しても、深刻な影響が生じる可能性が高まることから、重要インフラ以外の事業者が実施すべき情報セキュリティ対策をまとめたセキュリティチェックリストを作成し、サイバー攻撃に対する情報セキュリティ対策の早期実施を促す。					-	重要インフラ事業者以外の事業者への調査件数(R2年度活動見込:36) 重要インフラ事業者以外の事業者における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数について、限りなくゼロとすることを目指す。				
(2) 都市行政情報データベース運営経費(平成14年度)	507	4 (3)	4 (3)	4 (4)	4	行政や民間の諸活動の基盤となる土地利用規制や都市インフラに関する基礎的な情報である都市計画データを中心とした、都市行政に関する各種データを収集・整理・集約化し提供する。					-	都市行政情報データベース改修・運営業務発注件数(R2年度活動見込:1) 都市行政データの安定的な提供を維持するため、成果指標としてホームページへの過去最高アクセス数を更新していくことを毎年の目標とする。				
施策の予算額・執行額		3,862 (3,762)	3,427 (3,337)	3,962	12,684	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)			サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定) 4目的達成のための手段 4.2 国民が安全で安心して暮らせる社会の実現							
備考																